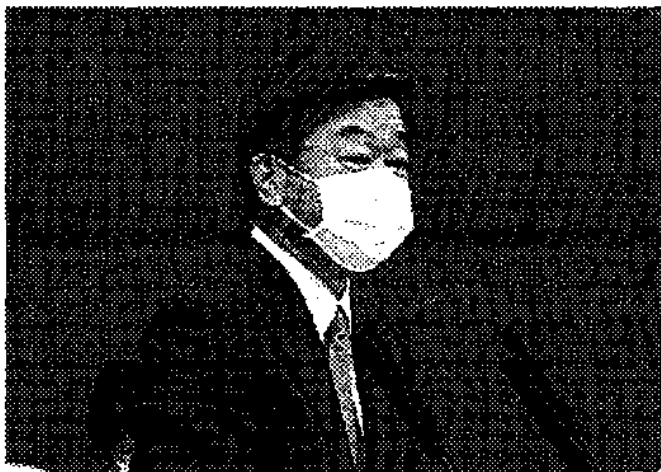


ポスト・コロナ社会構築へ

グラントデザイン見直しを

立員 足参議院議



足立敏之参議院議員は2日、参議院国土交通委員会で質問に立ち、新型コロナウイルスの教訓を今後に生かすためにも、2050年を見据えて国土交通省が6年前に策定した「国土のグラントデザイン2050」を見直すべきと主張した。新型

コロナウイルス収束後のポスト・コロナ時代を考えた時、現在の国土のグラントデザインに「少しマッチしていない所」が出てきたからだ。このため「人中心のまちづくり、あるいは緑や

水辺など自然と調和したまちづくり、地域づくりへの転換」、テレワークなど仕事方法の転換に向けた「デジタル時代のまちづくり、住まいづくり」が、ポスト・コロナ時代に適合した持続可能な社会を構築する上で必要だと主張。赤羽一嘉国土交通大臣に、国土のグラントデザイン見直しに対する見解を聞いた。

これに赤羽大臣は、今回の新型コロナの影響は「つらくて厳しいもの」ではあるものの、「将来の課題が、ある意味で顕在化された。このことを明確にして、どのように取り組むのか前向きに捉えていかなければならない」と答弁。「接触機会低減のためのテレワークという働

き方、デジタル化は必須」「2拠点居住という選択もされるだろう」「サプライチェーンの見直し」「東京一極集中の是正」など、今回の新型コロナが様々なことに変革をもたらす「大きなきっかけになる」と述べ、将来の課題も顕在化したことから「先を見通した国土形成づくりを国交省として進める」と語った。

また足立議員は、新型コロナウイルスの影響により、海外でダメージを受けている建設業や建設コンサルタントへの支援の必要性を指摘したほか、新型コロナの経済対策で日本版ニューディール政策を打ち出し、十分な公共投資を確保してインフラ整備を進める必要性なども指摘した。